

事業者排出量削減報告書 18

(あて先) 京都府知事 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府 京丹後市 網野町 掛津 6 3 0	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) 山川産業株式会社 掛津事業所長 半田勝郎 電話 0772 - 72 - 1885
---	---

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の 主たる業種						
該当する事業者 要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))					
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月					
基本方針	代替エネルギーの利用、廃棄物の削減、リサイクル、リユースの推進 (環境マネジメントの推進) により平成22年度までに平成17年度実績比 5%温室ガス削減を目標とする。					
推進体制	ISO14000認証継続を前提とした実施計画の策定、進捗管理体制の継続					
年度ごとの具 体的な取組 及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容			
	18	燃焼設備	燃料として使用する重油を再資源あるいは再生可能な燃料に代替 (現状の50%から60%にする) 実績57%			
	18~19	搬送系水槽	受水槽位置見直しにより可能な限り高低差をなくす (自然落下によるエネルギーロスの低減)			
	18	作動系エア	工程ごとの管理によるエア一漏れ箇所の撲滅 実績 エア一原単位の算出の開始			
	19	駆動系モータ	75KW以上の動力機に低圧進相コンデンサの設置またはインバーター化 実績 既設排風器モータに1箇所新規設置			
温室効果ガス の排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (17) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	目標年度 (計画) (19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	削減率 (計画) (%)	報告年度 (実績) (18) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	削減率 (実績) (%)
	A 事業所等排出区分	6,801.4 t	6211.9 t	-8.7 %	6325.7 t	-6.99 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
	C その他排出区分	t	t	%	t	%
	排出合計	*1 6801.4 t	*2 6211.9 t	-8.7 %	*4 6325.7 t	-6.99 %
その他の地球 温暖化対策に よる温室効果 ガスの削減量 等	対策等の区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)		
		取組量等	(二酸化炭素換算 (t))		取組量等	(二酸化炭素換算 (t))
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t
	自然エネルギーを利用した 電力又は熱の供給	(発電量) kwh	(削減量) t		(発電量) kwh	(削減量) t
		(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t		(購入量) kwh	(削減量) t
削減量等合計	*3 t			*5 t		
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績) *1 6801.4 t	目標年度 (計画) (*)-(*)3 6211.9 t	削減率 (計画) -8.7 %	報告年度 (実績) (*)-(*)5 6325.7 t	削減率 (実績) -6.99 %	
特記事項	来期より、一部工程が改修される間 (概ね1年程度) 使用電力が100KW程度減少する結果、エネルギー削減計画とは次元の異なる内容で排出量が低下します。したがって計画排出量も減少します。					
連絡先	担当部署					
	担当者氏名					
	住所					
	電話番号					
	ファクシミリ番号					

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネルギー開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の使用、特定フロンなどの条指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。